

## 一週間の出来事

### 主な出来事

- 7月7-9日の間、日本の北海道で主要先進8カ国首脳会議G8が開催される。今回の主要テーマは、石油価格の上昇、金融市場の安定化、気候変動対策、アフリカ諸国の開発支援となるだろう。

### 予算と税

- 6月30日、政府会議で2009-2011年度の連邦予算の骨子が承認された。これには、三年間で実質20%の歳出増が盛り込まれている。予算の黒字幅は、毎年5千億ルーブルが計画されている。

### インフレーション

- ロシア中央銀行ウリュカエフ副総裁は、今年の年間インフレ率は、6月には15%にまで達したが、7月から下がり始めると語った。彼の言によると、ロシア中央銀行は、2008年のインフレ率予測10.5%を変えることはない。
- 政府は運輸省、エネルギー省、連邦反独占庁に対して、8月27日までに、空港での燃料と潤滑油の供給で競争を起こさせる措置の提案を作成し、政府に提出するよう指示した。

### 電力産業

- 6月30日、公開型株式会社「ロシア統一電力システム」は再編の社内手続きを終了し、7月1日から法人としての存在を停止した。

### 環境と気候変動

- 財務省シャタロフ次官は、7月4日、政府は、2009年1月1日から開始予定の、ユーロ3以下の基準のガソリン生産を禁止する技術規制を、2年間遅らせて開始するつもりだと述べた。開始の延期は、石油精製工場が新しい基準に移行する準備が整っていないことによる。
- 世界銀行は、7月1日、気候変動対策で開発途上国に援助を行うために新たに二つの投資基金を創設することを了承した。気候投資基金(CIF)と、戦略気候基金(SCF)である。今後3年間で両基金への拠出額は50億ドルとなる筈である。

### 資本市場

- 2008年7月3日、欧州中央銀行は、この13ヶ月間で初めて、政策金利を4.00%から4.24%に引き上げた。

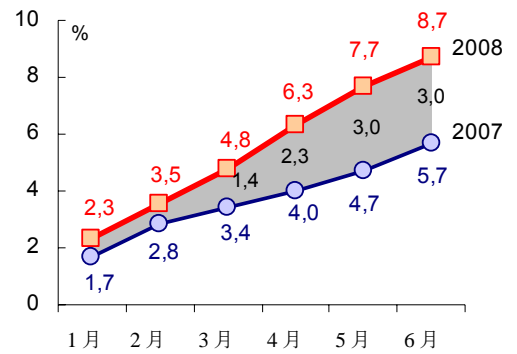
### 教育

- 6月29日モスクワ大学ビジネススクールで、バチェラーコース、マスターコース及びMBAコースの卒業証書授与式が行われた。

インフレーション

- 今年 1-6 月期のロシアのインフレ率は、昨年同期では 5.7%にすぎなかったのが、8.7%となった。(グラフ参照)。2008 年における公式予測インフレ率の 10.5%の枠内では収まりそうもない。インフレ率がこの水準で収まるためには、特に、インフレ指標の計算で寄与率 40%となる食料品価格が、2008 年下半年に 2%下落する必要がある。しかし、2005-2006 年の比較的インフレ率が低かった期間でも、食料品価格は下半期では 1.0-1.7%上昇したし、2007 年下半年では 8.9%も上がったのである。

2007-2008 年のインフレ率の推移、  
対前年 12 月比 %

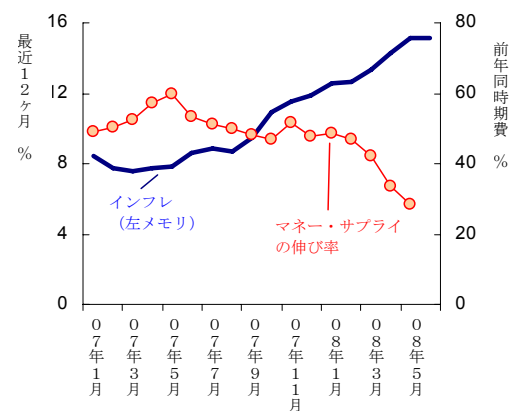


資料: ロシア統計局

インフレーション

- インフレの加速は、マネー・サプライの伸びの鈍化を背景に起きている。この 12 ヶ月間のロシアのインフレ率は 15.1%であった (グラフ参照)。比較のためにあげると、1 年前のインフレ率は 8.6%に過ぎなかった。マネー・サプライの伸び率は、2007 年 5 月の 60%から 2008 年 5 月には 28%と鈍化していることから、ロシアのインフレは、主として、非マネタリーの性格のものだといえる。

インフレとマネー・サプライの伸びの推移



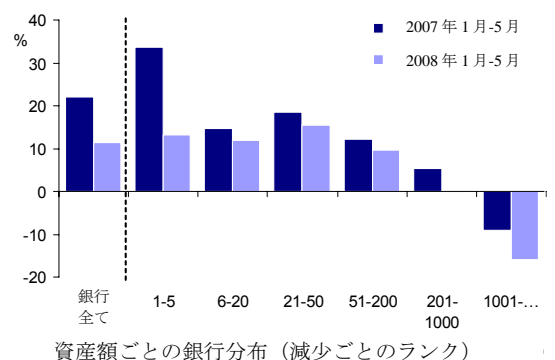
資料: ロシア統計局、ロシア中央銀行

銀行システム

- 2008年1-5月期、銀行システムの資産増加率が鈍化した。2007年1-5月期には22.0%だったのが、当年同期には11.5%に過ぎなくなったのである。増加率が最も鈍化したのは、資産高で上位の5行であった。これらの銀行では資産増加率は33.7%から13.1%に下落した。その他の銀行では、13.3%から10.3%への下落であった。

銀行システムの資産構造のなかで、伸び率が最も鈍化したのは、保有有価証券で、昨年 1-5 月期の伸び率 45.9%から当年同期では 2.0%となった。その結果、全体の資産構造に占める保有有価証券の割合は 14.9%から 11.2%へと下落した。だが、非金融業の企業への貸付の伸び率は、依然として右肩上りで、2008 年 1-5 月期には、昨年同期の 12.3%から 16.4%へと上昇した。

2007 年及び 2008 年の銀行資産の伸び率



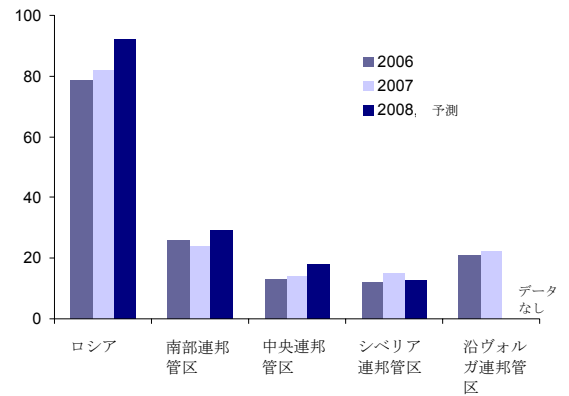
資料: ロシア中央銀行

## 農業

- 農産物市場景気研究所の予測によると、2008年ロシアでは、9,200万トンと記録的な穀物総収穫高となる。これは、年率12.5%の伸びである。このうち、小麦の収穫高は5,500万トンで、1978年以来の記録的な水準である。

「プロセルノ」社の予測では、南部連邦管区では、穀物収穫高は、対2007年比22.1%の伸びで2,920万トン、中央連邦管区では、同じく28.1%、1,810万トンである。ロシアからの穀物輸出は、2008年には1,700-2,000万トンに達する可能性もある。とはいえ、このような記録的な収穫高に達する為には、適切な時期に確実に刈り入れし、適切に保管できるよう、これまで以上の配慮、注意が要求される。

2006-2008年の穀物総収穫高  
単位 百万トン。



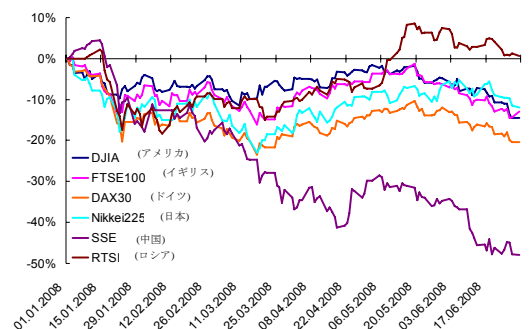
資料: ロシア統計局、農産物市場景気研究所、「プロセルノ」社

## 世界の証券市場

- 2008年上半期、世界の主要株式指数の大半は、下降線をたどった。例えば、Dow Jonesは6ヶ月間で14.4%下落したが、6月1ヶ月間だけで下落幅は10.2%と1930年以来6月としては最悪の結果となった。ドイツのDAXは年初来20.4%、中国のSSEは47.9%の下げ幅であった。

ロシアのRTSはこの上半期の結果では0.1%上昇して、2,303.34となった。だが、この期間、5月19日の記録的な2,487.92から、最低では1,870.93と、比較的大きく揺れ動いた。

2008年上半期の世界の主要証券市場の推移



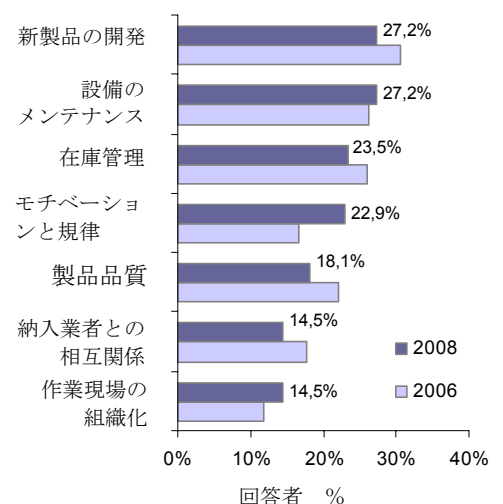
資料: 取引所データ

## 生産組織

- 産業企業が最も困難を感じているのは、新製品開発と設備のメンテナンスである。総合戦略研究所が産業企業を対象に行ったアンケート調査によると、約27%の企業が、自社の生産活動で最も重要なネックと考えているのは、新製品の開発であった。また設備のメンテナンス、修理、再調整という回答も約27%の企業からあった。その他、回答数が多かったのは、原料、半製品、完成品の在庫管理(回答企業の23.5%)、さらには従業員のモチベーションと規律の確保(同22.9%)であった。

総合戦略研究所が2006年に行った前回調査の結果と比較すると、現在、企業は自社のネックとして従業員のモチベーションと規律が不十分だと指摘する割合が増えている。2006年には、従業員のモチベーションと規律をネックと答えたのは回答企業の16.7%だったが、2008年にはすでに22.9%となっている。さらに、企業にとって重要度が上がったネックは、作業現場の組織化である。だが、調査で判明したのは、リーン生産様式を採っている企業では、設備のメンテナンス、作業現場の組織化、製品販売や顧客サービスが、ネックとなる割合がより少ないということである。

2006年及び2008年の産業企業の最も重要な弱点



資料: 総合戦略研究所

## 付加価値税改革とインフレーション

- 財務省と世界銀行の見解にもかかわらず、ロシアの現状では付加価値税の 12%までの引き下げは、インフレ亢進にはつながらず、逆に、生産拡大を促進し、将来の価格上昇鈍化のための基盤を築くこととなる。

今週、与党である「統一ロシア」と民間経済団体「ジェラヴァヤ・ロシア」が主催して毎年開催されているロシア・ビジネス会議で、付加価値税引き下げの可能性についての議論が続いた。世界銀行のロシア担当ボグティチ主任エコノミストは、財務省の立場を支持して、経済が過熱している状態での付加価値税引き下げは、インフレ亢進につながると言明した。この反対に、経済発展省のヴォスクレセンスキー次官は、付加価値税の引き下げが国内生産の発展、供給拡大と、また価格上昇の鈍化を促すだろうと言明した。

とはいえ、ロシアの現状では、付加価値税引き下げ問題とインフレ対策とを対立させることには十分な根拠がない。付加価値税の低減がインフレ亢進を促すという言明には、税が低減されたあと企業の手元に残る資金が何に使われるかという点が考慮されていない。2008 年に移行経済研究所が約 700 社を対象に行ったアンケート調査では、付加価値税が 10%にまで引き下げられた場合、大半の会社が手元に残った資金を生産発展に使うと答えている。例えば、51%の企業が、この資金を工場の改修と設備の更新に、32%の企業が、固定資本への投資に、25% が運転資金の補充に使うつもりだと回答している。しかも、賃金の増額に資金を向けると回答したのは 18%の企業にすぎず、配当金の増額に至ってはたったの 1%の企業だった。このように、付加価値税の引き下げは生産拡大のためだけでなく、将来の価格上昇の鈍化にも基礎を築くのである。付加価値税低減はインフレ亢進には関係ないという、同じような結論が、付加価値税を 13%まで下げた場合の経済への影響について論じた開発センターの論文にもある。

*\*Akindinova N., Berezinskaya O., Osipova O., 付加価値税の 13%への引き下げ：単純な決定がもたらす複雑な結果 //Analytical laboratory 《Vedi》, [http://www.vedi.ru/industry/ind0705\\_r.html](http://www.vedi.ru/industry/ind0705_r.html)*

## 付加価値税と売上税

- 提案されている付加価値税の売上税への変更は、それによる税負担の変化の度合いが産業部門によって異なったものとなり、かつ、付加価値税を 12%まで下げた場合よりも歳入の落ち込みをもたらすリスクが高い。

先週、付加価値税に関する議論の中で、この税を売上税の変えてはどうかという問題が、改めて提議された。国家院産業委員会パーニナ副委員長は、付加価値税はロシア製品の価格を不当に高くし、海外製品との比較で競争力を失わせていると、言明した。パーニナ女史は、付加価値税を廃止して 5%の売上税を導入するという改革の代替案の検討を提案した。彼女の評価では、この税の導入により、現行の付加価値税と同様の税収が確保される。

付加価値税を売上税に取り換えるという考えが表明されたのは今回が初めてではない。2006 年に付加価値税改革のこのような案は大統領府鑑定局から提案されている。その案では、国民と国家机关の最終消費、さらに輸出に対して 10%の地方税が課せられることになる。現行の付加価値税と比較すると、この売上税は会社にとって税の計算を簡単にし、税控除を取得する問題を解消し、税務署の、税計算が正しかったかどうかを管理監督する複雑なシステムを必要としない。

製造業の個々の部門にとっては、売上税にはいくつかの優位点があるにもかかわらず、この税は潜在的な問題点を多々含んでいる。例えば、大統領府が提案した 10%の売上税導入では、産業企業ごとに税負担の変化は様々な異なったものとなるだろう。総合戦略研究所の評価によると、付加価値税を売上税に取り換えた場合、税負担が最も削減されるのは、建設資材製造業、化学工業の企業と、機械製作業と金属加工業の一連の企業といった、その後の加工・製作のための製品を生産している企業である。だが、最終消費者向けや輸出向けの製品を生産している企業（食品工業、石油採掘部門、鉄鋼業、非鉄金属工業）は税負担の増大に直面することだろう（表参照）。しかも、すべての企業に、課税のために最終消費か中間消費かの仕分けをする必要性が生じ、輸出企業にとっては、その製品が付加価値税を採用している国に輸出された場合、輸出品の二重課税という問題が生じる。

産業部門別 付加価値税と売上税との税負担

産業部門	総売上高に対する税額の比率	
	付加価値税*	売上税 (10%)
建設資材製造	10.0%	0.9%
機械製作と金属加工	8.8%	2.7%
電力	7.1%	1.1%
化学、石油化学	6.9%	3.6%
林業、木材加工、紙・パルプ	6.8%	3.5%
ガス	6.6%	5.0%
石油精製	5.3%	3.3%
食品工業	5.0%	6.0%
石油採掘	2.8%	6.4%
鉄鋼、非鉄金属	2.2%	3.6%

\* 資料: ロシア統計局の産業連関表をもとに総合戦略研究所が算定 (表は 2003 年のデータにより 2006 年に発表、計算は 2003 年の付加価値税率 20%で行った)

予算の安定性という観点からは、売上税への移行は、売上税の税基盤が現行の付加価値税より小さいことから、歳入の落ち込みという重大なリスクを伴う。このリスクは、潜在的に売上税の主要な納税者である小売業での徴税率が従来から低かったことから高まる。さらに、付加価値税の売り上げ税への交替自体が、法律への追加、修正を必要とする。こういったことから、付加価値税を売上税にかえるという考えは、売上税の 12%までの引き下げより、経済発展にとっては、有利な点が少ないと思われる。

産業用資材の生産

- ロシアに世界的に競争力のあるハイテク産業を発展させるという課題は、現代の規格に合致した産業用資材や組み立て部品のロシア資本の工場形成を必要としている。

今週、Ford Russia の代表者が、フセヴォロジスクで組み立てている自動車の組み立て部品の 30 パーセントの現地化という要求の達成は困難であると言明した。同社代表者の苦情は、何よりもまず、ロシアで生産されている鉄鋼の品質が低く価格が高いこと、その結果、同社としては鉄鋼を輸入せざるを得ないということであった。

現代の機械製作業、とりわけ自動車産業は、使用金属の硬度、延性、機械加工性、さらには金属製品の表面仕上げの特性と品質に対する要求水準が高い。しかしながら、ロシアには、鉄鋼業にも、非鉄金属業にも金属製品の競争力ある生産拠点を発展させるに十分な原料基盤があるにもかかわらず、ロシアの金属セクターは、全体として、機械製作業の発展のために問題を解決しようと試みておらず、主として低品質の再精錬品の生産に集中している。その結果、必要な品質のロシア産の金属製品がないために、ロシアで活動する外国の自動車会社に組み立て部品の現地化に問題が生じるだけでなく、ロシアの生産者にも輸入組み立て部品の割合が増えることとなる。

現在の状況では、産業用資材の競争力ある生産拠点がいないため、ロシア国内においてハイテク産業用組み立て部品の完璧な生産が展開できていない。その結果、ロシア国内では、原料の一次加工と、主として輸入組み立て部品の完成品への組み立て作業だけが行われているのである。このようなスキームは、付加価値の大部分を失わせ、OEM メーカーの輸入への依存度を高め、製品原価を高めているのである。